

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月27日

**【中間会計期間】** 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** モリシタ株式会社

**【英訳名】** MORISHITA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 下 茂

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区博労町1丁目8番8号

**【電話番号】** 06(6262)4976(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 本 澤 久 信

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** モリシタ株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋富沢町10番13号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,439,637	4,863,283	4,692,633	10,292,128	9,211,179
経常利益 (千円)	408,766	267,211	867,967	650,195	545,509
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	239,307	173,087	492,176	352,718	371,538
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	5,299	5,211	5,184	5,284	5,199
純資産額 (千円)	8,396,067	8,732,632	8,690,539	8,558,689	8,352,526
総資産額 (千円)	13,021,424	13,786,970	13,423,252	13,812,397	13,194,360
1株当たり純資産額 (円)	1,586.71	1,680.75	1,679.85	1,619.46	1,607.34
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	45.00	32.93	94.67	62.99	73.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	64.5	63.3	64.7	62.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,500	556,283	369,637	26,222	786,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,375	861,873	253,331	221,237	944,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,196	507,600	95,264	190,557	199,720
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	302,677	379,984	237,172	174,453	215,911
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	260 〔115〕	252 〔105〕	251 〔117〕	253 〔106〕	247 〔108〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	251〔117〕
---------	----------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした活発な設備投資、雇用環境や所得の改善が見られるなど、全体としては回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格・素材価格の高騰や金利上昇などが企業収益の圧迫要因となり、地域間格差、業種間格差及び企業間格差が拡大する傾向で推移いたしました。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化や価格競争等により依然として市場環境は厳しい状況が続いており、経営環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズに合った良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、本年（平成18年）1月にウォルト・ディズニー社の販売代理権を取得し、「ディズニーグッズ」を使用したキャラクター商品を最重点販売商品として積極的に拡販に努めました。ディズニーキャラクターの商品は、世界的に有名で、また幅広く人気があり、販売は好調に推移しておりますが、他のキャラクター商品や一時ブームを作り出した低反発ウレタン商品等は買替え需要が今一つ低調で全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境ではありましたが、当社の管理ビルの空室率も大幅に下がり概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は46億92百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、経常利益は8億67百万円（前年同期比224%増）となり、中間純利益は4億92百万円（前年同期比184%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金および現金同等物は、期首残高よりも21百万円増加し237百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、369百万円（前年同期比1億86百万円減）となりました。おもな要因は、税金等調整前中間純利益859百万円、デリバティブ評価益488百万円、売上債権の増加250百万円、減価償却費72百万円、法人税等還付額140百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は253百万円（前年同期比6億08百万円減）となりました。主な要因は、長期貸付金の貸出に伴う支出216百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同期比6億02百万円減）となりました。これは主に、短期借入金440百万円の増加、長期借入金の返済469百万円、および自己株式の取得資金16百万円、配当金の支払38百万円等に要したためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間会計期間の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 販売実績

事業の種類	販売高(千円)	前中間会計期間比(%)
寝装具事業	4,536,033	4.2
その他の事業	156,600	24.0
合計	4,692,633	3.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売事業部門としては、寝装具事業部門の単一事業部門であります。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備変更及び完了

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、ありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,948,000
計	14,948,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,184,684	5,184,684	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,184,684	5,184,684		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	15,000	5,184,684		2,000,000		1,816,268

(注)発行済株式数の減少は自己株消却によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下茂	大阪府豊中市東豊中町	1,966	37.9
有限会社森茂興産	大阪府豊中市東豊中町3-14-1	968	18.7
巽春二	大阪府箕面市西小路	214	4.1
森下賀代子	大阪府豊中市東豊中町	176	3.4
森下茂樹	大阪市北区天満橋	167	3.2
株式会社りそな銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	135	2.6
森下雄二郎	大阪市中央区南久宝寺町	130	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	108	2.1
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	100	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.9
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	100	1.9
計		4,276	82.5

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,154,000	5,154	同上
単元未満株式	普通株式 18,648		同上
発行済株式総数	5,184,648		
総株主の議決権		5,154	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリシタ株式会社	大阪府中央区 博労町1-8-8	12,000		12,000	0.2
計		12,000		12,000	0.2

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,210	1,160	1,201	1,040	1,280	1,313
最低(円)	1,120	1,089	1,200	890	948	1,230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、近畿第一監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第2条第2項の子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		457,984		311,172		261,911	
2 受取手形	4	586,436		698,428		637,414	
3 売掛金		1,452,608		1,440,419		1,251,029	
4 たな卸資産		1,834,502		1,972,917		1,990,493	
5 繰延税金資産		39,313		8,788		8,788	
6 未収税金						153,119	
7 繰延ヘッジ損失		854,688					
8 その他流動資産		80,092		92,362		31,414	
9 貸倒引当金		22,000		4,000		24,000	
流動資産合計		5,283,626	38.3	4,520,090	33.7	4,310,171	32.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物	1	2,051,468		1,958,465		2,002,276	
2 機械及び装置		109,307		94,111		101,928	
3 車両運搬具		24,163		20,305		23,802	
4 工具器具備品		83,657		64,498		70,911	
5 土地	1	3,971,831		3,971,831		3,971,831	
有形固定資産合計		6,240,429	45.3	6,109,213	45.5	6,170,749	46.8
(2) 無形固定資産		5,677	0.0	5,677	0.0	5,677	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	1,303,476		1,527,362		1,663,103	
2 長期貸付金		689,366		987,991		780,360	
3 役員保険積立金		183,458		189,402		186,642	
4 その他投資		89,934		92,164		92,655	
5 貸倒引当金		9,000		8,650		15,000	
投資その他の 資産合計		2,257,236	16.4	2,788,270	20.8	2,707,761	20.5
固定資産合計		8,503,343	61.7	8,903,162	66.3	8,884,188	67.3
資産合計		13,786,970	100.0	13,423,252	100.0	13,194,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		82,203		83,698		110,091	
2 買掛金		612,706		663,360		643,016	
3 短期借入金		625,000		1,290,000		850,000	
4 一年内返済予定社債				30,000		20,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金		982,750		784,500		939,000	
6 未払金		21,916		24,855		25,547	
7 未払消費税等	3	20,249		16,166		36,071	
8 未払法人税等		129,920		380,558		15,444	
9 未払費用		214,723		288,736		156,148	
10 賞与引当金		42,955		37,555		40,130	
11 金融派生商品		854,688		628,236		1,116,353	
12 その他		25,788		30,712		14,820	
流動負債合計		3,612,899	26.2	4,258,379	31.7	3,966,623	30.1
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		822,000		75,000		390,000	
2 社債		50,000				20,000	
3 退職給付引当金		149,761		152,229		140,342	
4 預り保証金		178,467		165,454		186,287	
5 繰延税金負債		241,210		81,648		138,581	
固定負債合計		1,441,438	10.5	474,333	3.5	875,210	6.6
負債合計		5,054,337	36.7	4,732,713	35.3	4,841,833	36.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		2,000,000	14.5			2,000,000	15.2
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		1,816,268				1,816,268	
資本剰余金合計		1,816,268	13.2			1,816,268	13.8
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		114,682				114,682	
2 任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		14,806				14,806	
(2)別途積立金		4,200,000				4,200,000	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		171,764				424,662	
利益剰余金合計		4,501,253	32.6			3,904,827	29.6
その他有価証券 評価差額金		431,772	3.1			643,422	4.9
自己株式		16,662	0.1			11,992	0.1
資本合計		8,732,632	63.3			8,352,526	63.3
負債・資本合計		13,786,970	100.0			13,194,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				2,000,000	14.9		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				1,816,268			
資本剰余金合計				1,816,268	13.5		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				114,682			
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				14,426			
別途積立金				3,700,000			
繰越利益剰余金				500,001			
利益剰余金合計				4,329,110	32.3		
(4) 自己株式				12,864	0.1		
株主資本合計				8,132,514			
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				558,024	4.2		
評価・換算差額等 合計				558,024	4.2		
純資産合計				8,690,539	64.7		
負債・純資産合計				13,423,252	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,863,283	100.0	4,692,633	100.0	9,211,179	100.0
売上原価	3	3,736,055	76.8	3,565,200	76.0	7,022,544	76.2
売上総利益		1,127,228	23.2	1,127,433	24.0	2,188,634	23.8
販売費及び一般管理費	3	940,924	19.4	878,619	18.7	1,840,737	20.0
営業利益		186,303	3.8	248,813	5.3	347,897	3.8
受取利息及び 受取配当金		12,967		16,034		23,085	
為替差益		84,651		128,253		212,471	
デリバティブ評価益				488,116			
雑収入		12,798		7,459		20,947	
営業外収益	1	110,417	2.3	639,864	13.6	256,504	2.8
支払利息		9,267		10,061		19,083	
外為手数料		7,039		6,074		11,786	
雑損失		13,202		4,574		28,021	
営業外費用	2	29,509	0.6	20,710	0.4	58,892	0.6
経常利益		267,211	5.5	867,967	18.5	545,509	5.9
特別利益	4	29,000		27,500			
特別損失	5			36,000		1,116,353	
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失( )		296,211	6.1	859,467	18.3	570,844	6.2
法人税、住民税 及び事業税	6	123,124	2.5	367,290	7.8	13,899	0.2
法人税等調整額						213,204	2.3
中間純利益又は 当期純損失( )		173,087	3.6	492,176	10.5	371,538	4.0
前期繰越利益		85,941				85,941	
自己株式消却額		87,265				100,097	
中間配当額						38,967	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		171,764				424,662	

【中間株主資本等変動計算書】  
 当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	114,682	14,806	4,200,000	424,662	3,904,827
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		380		380	
別途積立金の取崩			500,000	500,000	
剰余金の配当				38,912	38,912
役員賞与				13,000	13,000
中間純利益				492,176	492,176
自己株式の取得					
自己株式の消却				15,980	15,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)		380	500,000	924,663	424,283
平成18年9月30日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	500,001	4,329,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	11,992	7,709,103	643,422	643,422	8,352,526
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		38,912			38,912
役員賞与		13,000			13,000
中間純利益		492,176			492,176
自己株式の取得	16,852	16,852			16,852
自己株式の消却	15,980				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			85,398	85,398	85,398
中間会計期間中の変動額合計(千円)	872	423,411	85,398	85,398	338,013
平成18年9月30日残高(千円)	12,864	8,132,514	558,024	558,024	8,690,539

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		296,211	859,467	570,844
2		82,802	72,646	166,990
3		25,568	17,037	29,812
4		12,967	16,034	23,085
5		9,267	10,061	19,083
6			488,116	
7				1,116,353
8		70,522	250,403	221,123
9		330,252	17,576	174,261
10		31,186	6,048	89,384
11		19,000	13,000	19,000
12		83,131	53,820	91,628
	小計	845,836	222,931	1,236,081
13		14,966	16,014	25,084
14		9,814	9,692	19,918
15		294,705	140,384	454,615
営業活動による キャッシュ・フロー				
		556,283	369,637	786,632
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		78,000	108,000	96,000
2		30,000	80,000	80,000
3		859,476	11,110	876,866
4		19,533		19,533
5			216,800	200,000
6		31,278	9,168	140,285
7		5,208	6,590	13,984
8				2,137
投資活動による キャッシュ・フロー				
		861,873	253,331	944,895
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		165,000	440,000	65,000
2		1,200,000		1,200,000
3		447,000	469,500	927,750
4		50,000		50,000
5			10,000	10,000
6		39,548	38,912	78,516
7		90,852	16,852	99,014
財務活動による キャッシュ・フロー				
		507,600	95,264	199,720
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		3,520	220	
現金及び現金同等物の増減( )額				
		205,530	21,261	41,457
現金及び現金同等物の期首残高				
		174,454	215,911	174,454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		379,984	237,172	215,911

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(ロ)たな卸資産	<p>商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品 同上</p> <p>半製品 同上</p> <p>原材料 同上</p>	同左	同左
(ハ)デリバティブ	時価法を採用しております。	同左	同左
2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 3～7年</p>	同左	同左
3 繰延資産の処理方法			社債発行費については支出時に費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプションについては、振当処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>b ヘッジ対象 輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。		
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,690,539千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 50,020</p> <p>土地 114,135</p> <hr/> <p>合計 164,156</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 45,565</p> <p>土地 114,135</p> <hr/> <p>合計 159,700</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 47,130</p> <p>土地 114,135</p> <hr/> <p>合計 161,265</p>
	<p>対応する債務</p> <p>上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。</p> <p>尚、投資有価証券32,220千円は取引保証の担保に供しております。</p>	<p>対応する債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>尚、投資有価証券48,895千円は取引保証の担保に供しております。</p>	<p>対応する債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>尚、投資有価証券53,020千円は取引保証の担保に供しております。</p>
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,963,199千円	3,122,801千円	3,050,155千円
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	同左	
4		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 58,861千円</p> <p>(偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し900,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>(偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し2,000,000千円の債務保証を行っております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 5,959	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 7,390	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 12,486
2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 9,267	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 10,061	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 19,083
3 減価償却実施額 千円 有形固定資産 82,802	3 減価償却実施額 千円 有形固定資産 72,646	3 減価償却実施額 千円 有形固定資産 166,990
4 特別利益 千円 貸倒引当金戻入益 29,000	4 特別利益 千円 貸倒引当金戻入益 27,500	4 特別利益
5 特別損失	5 特別損失 千円 前期損益修正 36,000	5 特別損失 千円 デリバティブ 評価損失 1,116,353
6 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6 法人税等の表示方法 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,199,684		15,000	5,184,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,289	15,800	15,000	12,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 15,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,912	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,725	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 457,984千円	現金及び預金勘定 311,172千円	現金及び預金勘定 261,911千円
預入期間が3ヶ月 を超える積立預金 78,000	預入期間が3ヶ月 を超える積立預金 74,000	預入期間が3ヶ月 を超える積立預金 46,000
現金及び 現金同等物 379,984	現金及び 現金同等物 237,172	現金及び 現金同等物 215,911

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	583,164千円	1,302,786千円	719,621千円
時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		690千円	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となるものはありませんでした。

なお、当該有価証券の減損にあつては、当中間会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄は時価の回復可能性がないと認められる場合に減損処理を行っております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	596,632千円	1,526,672千円	930,040千円
時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		690千円	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となるものはありませんでした。

なお、当該有価証券の減損にあつては、当中間会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄は時価の回復可能性がないと認められる場合に減損処理を行っております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	578,421	1,651,859	1,073,437
債 券			
その他			
小 計	578,421	1,651,859	1,073,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	11,619	10,553	1,065
債 券			
その他			
小 計	11,619	10,553	1,065
合 計	590,041	1,662,413	1,072,371

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 690千円

子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	226,700	185,200	628,236	488,116

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	210,200	171,700	1,116,353	1,116,353

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,680円75銭 1株当たり中間純利益 32円93銭	1株当たり純資産額 1,679円85銭 1株当たり中間純利益 94円67銭	1株当たり純資産額 1,607円34銭 1株当たり当期純損失 73円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は 当期純損失( ) (千円)	173,087	492,176	371,538
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与 の金額 (千円)			13,000
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失( ) (千円)	173,087	492,176	384,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	5,198	5,211

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年6月実施の内部監査の結果、名古屋支店のたな卸資産集計誤りにより当期末残高が約36百万円多く表示されていることが判明いたしました。 商法上の計算書類確定後に発生した修正後発事象に準じて、翌期において前期損益修正額として処理する予定であります。

(2) 【その他】

平成18年11月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 51,725千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月8日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月12日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年7月10日 至 平成17年7月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年6月15日 近畿財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月15日 近畿財務局長に提出。
(13) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月6日 近畿財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月11日 近畿財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月22日 近畿財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月11日 近畿財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月13日 近畿財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月17日 近畿財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月16日 近畿財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月12日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月23日

モリシタ株式会社  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリシタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モリシタ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

モリシタ株式会社  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリシタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モリシタ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。